

公益財団法人 アジア成長研究所

公益財団法人 アジア成長研究所

I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市小倉北区大手町 11 番 4 号

2 設立年月日

平成 元 年 9 月 1 日

（平成 24 年 4 月 1 日 公益財団法人へ移行）

3 代表者

理事長 末吉 興一

4 基本財産

937,352 千円

5 北九州市の出捐金

760,352 千円（出捐の割合 81.1%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	1 人	11 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	11 人	0 人	1 人	10 人
職 員	15 人	3 人	0 人	12 人

7 市からのミッション

市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う。

II 平成 27 年度事業実績

1 研究事業

当研究所中期計画が終了したことを踏まえ、「アジアの社会・経済」、「都市と地域政策」、「比較成長政策」の新 3 分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術貢献を目指した以下のような調査・研究に取り組んだ。

(1) 基本プロジェクト

【アジアの社会・経済】

① 九州を訪問する中国人観光客の旅行先選択行動と影響要因

本研究は、世界一位の国際観光市場国に躍進している中国から海外への国際観光の動向を概観したうえ、日本を訪問する中国人観光客の推移とその旅行先の都道府県別分布の特徴と影響要因を考察し、効果的な九州国際観光促進策を探るものである。

政府統計によると、2015年の訪日観光客の送出国構成では、東アジアの中国（本土）、韓国、台湾、香港が上位4国（地域）となっており、特に、中国本土からの観光客の人数も旅行消費額も国別第一位であり、日本にとって中国は名実とも最大な観光市場国となっている。

ただし、三大都市圏や北海道など一部地域のインバウンド観光産業が好調を続けているが、北九州を含む九州では、東アジアに近いにもかかわらず、2015年に訪日外国人客全体に占める訪九（九州）外国人客の割合はまだ1割未満で、訪日中国人客全体に占める訪九中国人客の割合は4%未満と低迷している。九州にとって、中国はまだ韓国・台湾に次ぐ3番目の観光市場にとどまっている。観光庁の宿泊統計データなどに基づく分析によると、訪日・訪九中国人観光客の旅行先分布は、①旅行先（都道府県）の地域特性（国際知名度、商業繁華度、観光資源の魅力度、観光客の受容能力）②観光客送出国（中国）と旅行先との連結要因（国際交通の利便性、旅行先における在住中国人の規模等）などの要因に強く影響されている。

九州地域にとって、インバウンド観光を推進するためには、①九州在住外国人（中国など）出身者の活用によって地域の知名度を上げること②九州の地域特性を活かして、医療観光を含む体験・滞在型の観光市場と特色のある観光コースを積極的に開拓すること③人気商品と九州の観光記念品を便利に購入できる商業施設の増設④より便利な国際・国内交通ネットワークの整備とともに、旅行情報・体験の交流を重視する旅行者の増加に対応し、域内WiFi環境をできるだけ早く改善すること、などの対策が重要である。

② 家計消費・貯蓄行動の国際比較分析

当プロジェクトの目的は、国際比較の観点からアジア各国の家計消費・貯蓄行動について検証し、各国間における消費・貯蓄行動の類似点・相違点を明らかにすることであった。

主な研究成果としては、長期の時系列データを用いてインドおよび韓国における家計貯蓄率の決定要因に関する計量分析を行い、人口の年齢構成、男女比率、所得水準、企業貯蓄などが家計貯蓄率に有意に影響するという結果を得た。加えて、遺産行動が家計の介護行動にどのような影響を与えるか、日本の個票データを用いて計量分析を行った。

具体的には、親の介護が介護を担う子供に対してどのような影響をおよぼすか主観的尺度を用いて分析し、その影響が親からの生前贈与あるいは経済的援助によって左右されるか検証した。

その結果、無配偶の子供の場合のみ、親の介護が介護者である子供の幸福度に負の影響をおよぼすが、生前贈与あるいは経済的援助を受け取ることでその影響がある程度軽減されていることが示された。

【都市と地域政策】

① 公害防止協定における経済的インセンティブ：日本の経験とアジアへの適用可能性

本研究は、我が国の高度経済成長期に発生した深刻な公害の解決に向けて有効であったと言われている自主的取り組みとしての「公害防止協定」（以下、協定）に焦点を当てた。

協定は、大気汚染や水質汚濁といった産業公害の防止に向けて企業自らが取り組むことを目的として、個々の工場・事業場と自治体の間で締結されるものである。モデルケースと言われる協定が、横浜市と電源開発（株）磯子火力発電所との間で1964年に締結されて以来、全国で32,578件（2008年時点で効力のある協定）、また、北九州市では1967年に戸畑共同

火力（株）との間で締結された第1号から現在に至るまで計84件の協定（2016年3月時点で効力のある協定）が存在する。

研究上の問いは次の3つである。第一に“協定を締結する上での企業のインセンティブは何か？”、第二に“自主的取り組みとしての協定は効果的か？”、そして第三に“日本の協定における経験は、アジア他国におけるPM2.5などの環境汚染対策にどのような示唆をもつか？”である。これらの問いに対する答えを出すため、本研究では、平成27年4月より平成28年3月までの1年間の研究期間において、文献調査、北九州市・横浜市・環境省へのヒアリング調査（面談調査および電話による調査）を実施すると共に、日本全体のデータを用いて、茅（かや）恒等式を理論モデルとした数量的分析を行った。（具体的には、高度経済成長期において深刻となった工場等から排出される降下煤塵や二酸化硫黄といった大気汚染物質の大幅な減少における公害防止協定の効果についての分析）

② 北九州の人口動態と都市構造に関する研究

北九州市は人口減少社会に突入しており、なおかつその高齢化率や人口減少率は日本の大都市の中で最も高い。したがって北九州市にとっては、道路やバス路線などの都市交通や上下水道などに代表されるライフラインの維持問題、高齢者フードデザート（買物難民）問題などを解決し、その効率性や持続可能性を高めるために、その都市構造を集約されたコンパクトなものとするのが重要な課題となっている。

この研究ではまず、政令指定都市のDID（人口集中地区）人口密度の分析を行い、北九州市では、2005年から2010年にかけて全人口に占めるDID人口の比率は増加しているものの、DID面積も拡大していることから、DID人口密度が減少していることを明らかにした。

さらに、小地域人口統計を用いて、北九州市への転入者および市内での転居者の密度を統計的に分析した。その結果から、最寄り駅までの距離が短く、医療施設や学校に近い地域が高く評価されており、また高齢者はあまり転居しない傾向にあることもわかった。

こうした分析結果が参考されれば、高齢者をはじめ、北九州市民にとってより望ましい都市空間構造が作られる。

③ 日中韓三国間の自動車部品貿易と物流の動向変化に関する調査研究

本報告書は、日中韓3国間自動車部品貿易推移の最近動向を統計分析し、今後の展望について述べたものである。昨年度に報告した日韓2国間自動車部品貿易収支逆転現象に関する要因分析の結果をベースに、最近、自動車産業分野の発展が著しい中国を研究対象として追加し、日中韓3国間自動車部品貿易の動向について考察した。その結果、既存の自動車産業分野の先進国である日本に対し、中国と韓国の自動車本体および部品産業の跳躍が計量的に捉えられた。

また、最近の自動車産業分野のパラダイムの変化に着目すれば、自動車部品の定義について再考察する必要がある。貿易統計の標準まで言及することは難しいが、現在の貿易統計の定義において自動車部品として扱われていないものの明白に自動車部品として考えるべき部品について検討し、日中韓3国間の貿易動向について考察を行った。

④ 日韓海峡圏のシームレスSCM直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共同研究：韓国釜山新港と九州山口港地域

本研究は、東アジアにおけるシームレス物流の進展と日中韓三国間の協力実態を詳しく調査し、九州・山口地域の国際物流戦略のあり方を探るものである。

近年では、日中韓をはじめ、東アジアのシームレス物流が推進されつつある。九州・山口では、2012年開始の日産九州の高速船による釜山・九州山口間の完全シームレス SCM 物流はコスト4割減・時間8割減を達成し、貨物量は2016年に4倍の見込みである。コマツ金沢港では、2010年に建機のシームレス物流を開始し、2015年にEU式輸送機材を活用した大型プレス・工作機械をRo-Ro船の傭船により北米へシームレス直行物流を新たに実現した。更に、2016年には既存の韓中間のバリアのない高速船航路の週40便を利用した「環黄海 日本～韓国 TS～中国による高速船物流」（即ち韓国を経由する日中間貿易）も実現した。既存日中航路と併用すると、従来日中間週2便が週9～10便の頻度になり、荒天停止も無く、SCM物流が大幅に好転する。

日中間は高速船とコンテナ船の競争が激しくなったが、高速船2段積み（積載率2倍・コスト1/2）や、日中間の大貨物量による往復貨物の拡大および高速船の特長である梱包レスを行えば、コンテナ船、SCM物流共に大幅優位な日中間シームレス物流が構築できる。更に、九州山口では鉄鋼・造船・鉄道・自動車等大型機械・材料産業があり、コマツ金沢式のバラ貨物のシームレス物流との融合戦略も期待できる。

【比較成長政策】

① 家計消費・貯蓄行動の国際比較分析【再掲】

当プロジェクトの目的は、国際比較の観点からアジア各国の家計消費・貯蓄行動について検証し、各国間における消費・貯蓄行動の類似点・相違点を明らかにすることであった。

主な研究成果としては、長期の時系列データを用いてインドおよび韓国における家計貯蓄率の決定要因に関する計量分析を行い、人口の年齢構成、男女比率、所得水準、企業貯蓄などが家計貯蓄率に有意に影響するという結果を得た。加えて、遺産行動が家計の介護行動にどのような影響を与えるか、日本の個票データを用いて計量分析を行った。

具体的には、親の介護が介護を担う子供に対してどのような影響をおよぼすか主観的尺度を用いて分析し、その影響が親からの生前贈与あるいは経済的援助によって左右されるか検証した。

その結果、無配偶の子供の場合のみ、親の介護が介護者である子供の幸福度に負の影響をおよぼすが、生前贈与あるいは経済的援助を受け取ることでその影響がある程度軽減されていることが示された。

② 「国保の“モデル給付額”国庫負担制度」による地方創生

政府は2014年以来、成長戦略の目標として出生率の上昇を掲げ、そのための手段として、若者の東京圏からの地方への移転を促す政策を始めた。その具体的な手段は、地方に対する補助金政策である。しかし、この政策を全面的に掲げたことによって、地方創生のために決定的に重要な改革が置き去りにされようとしている。

本稿の目的は、地方創生のために長期的に役立つ改革案—「国保の“モデル給付額”国庫負担制度”—を提示することにある。さらに、この改革案の必要性は、国と地方自治体との役割分担の理由と深く関わっていることを指摘する。

本稿ではまず、「人口分散による出生率改善が成長戦略になる」という政府の主張が間違っていることをデータによって示した。次に、地方が高齢者サービスに比較優位を持っていることを示した。さらに、地方が比較優位をもつこの産業を活性化できていない根本理由が、国民健康保険制度にあることを示した上で、その改革案を提示した。

③ 中華系企業の創業・発展・継続一起業環境と企業の永続性

本研究では、近年の中華系（今回は台湾）企業の成長性を、①企業の創業（起業環境）、および②発展・盛衰（永続性）というライフサイクル的観点から検討した。

①について、プロジェクト報告書第1章「台湾におけるベンチャー支援エコシステムー創業促進策とインキュベーションセンターの活動を中心にー」では、台湾におけるベンチャー支援のエコシステム、とりわけ、起業家予備軍・初期起業家への基礎的な奨励・支援策、および大学等と連携して初期起業家を入居させその事業化を支援する施設であるインキュベーションセンターの活動に焦点をあてた。高密度で体系的に整備されたエコシステムが、台湾における活発な起業文化の一層の発展と新世代への継承に貢献していることを指摘した。

②について、報告書第2章「台湾 IC 設計業の発展と主要企業の盛衰」で、台湾の IC（集積回路）産業の中でも設計業をケースとして取り上げ、その発展動向を概観し、主要企業の成長戦略を分析した。個々の企業の盛衰を左右する要因として、その時代の主流である応用製品市場を上手く捉えられるかどうか、コア技術に関連する複数の応用分野に継続的に適用・展開できるかどうか、競合と比べ製品技術や市場戦略で特徴があり次世代製品に向けた技術・人材投入が堅実に継続されたかどうか、といったことが指摘された。

(2) 受託・請負プロジェクト事業

① 「東アジア経済交流推進機構学術研究機関共同研究モデル事業及び機構第三者評価委員会開催」にかかる業務委託（東アジア都市会議実行委員会）

東アジア経済交流推進機構会員都市における学術研究機関と、新たなモデル事業を立上げ、共同研究を行った。また、機構第三者評価委員会を開催した。

報告書：「平成 27 年度日中韓（環黄海地域）における高齢者ビジネスと都市間協力に関する調査研究」

機構第三者評価委員会：平成 28 年 2 月 23 日 開催場所：アジア成長研究所 6 階会議室

② 「北九州市国際政策大綱 2016 制定用調査研究業務」委託事業（北九州市国際政策課）

北九州市国際政策大綱の第 6 次（2016～2020）改定に伴う、調査・分析を行った。

調査研究テーマ：「今後 5 年間のアジア経済の見通しと北九州経済に与える影響」

調査対象国：ASEAN 諸国、中国（香港・台湾含む）、韓国、インド

調査研究内容：

- ① アジア経済動向
- ② 各国経済動向予測
- ③ 日本製品（サービス）市場としての可能性（国別分野別）
- ④ インバウンド対象国としての可能性（国別訪日者数予測）
- ⑤ 北九州地域企業にとっての機会と脅威及び今後のターゲットと課題
- ⑥ 国際物流拠点としての北九州の可能性と課題

③ 「高効率インバータ用シリコンパワーダイオードの高速化」 (独立行政法人科学技術振興機構)

ハイブリッド／電気自動車や高速鉄道、および風力発電などに用いられている高効率インバータ用シリコンパワーダイオードの2倍の高速化を目指し、新構造を利用したダイオードをシミュレーションにより研究開発する。今年度はダイオード特性と作製プロセスの検討を行い、現在の作製プロセスでも実現可能で高速化目標を達成する構造を確立した。

2 研究報告書及び定期刊行物の発行

(1) 定期刊行物 (『東アジアへの視点』の発行)

当研究所の研究成果を紹介し、研究所の調査研究の取組みを内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を年2回ホームページ上に掲載した。

『東アジアへの視点』 (編集長: 田村一軌 研究員)

< 巻頭記事等 >

2015年6月号 「1人当たりGDP vs. 幸福度—人々の生活の質をどう把握するべきか?—」

2015年12月号 「九州地域における人口減少対策 国際観光都市別府の事例から示唆」

(2) 調査報告書

平成27年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをAGI調査報告書として発行した。

① 「国保の“モデル給付額” 国庫負担制度」による地方創生

② 九州を訪問する中国人観光客の旅行先選択行動と影響要因

③ 家計消費・貯蓄行動の国際比較分析

④ 公害防止協定における経済的インセンティブ: 日本の経験とアジアへの適用可能性

⑤ 中華系企業の創業・発展・継続—起業環境と企業の持続性—

⑥ 日韓海峡圏のシームレスSCM直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共同研究: 韓国釜山新港と九州山口港地域

⑦ 日中韓三国間の自動車部品貿易と物流の動向変化に関する調査研究

⑧ 北九州の人口動態と都市構造に関する研究

(3) ワーキングペーパーの発行

平成27年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとし16本発行した。

3 市民向け講座

「成長戦略フォーラム」の開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を8回開催した。(延646名参加)

4 マスコミとの研究会

「メディアとAGIの会」(略称: MAGI会)の開催

当財団の活動や研究内容について地元企業や市民に向けての広報活動の一環として、マスコミとの研究会を5回開催した。

5 セミナー及び研究会の開催等

(1) 「AGI セミナー（研究会）」の開催

各国の研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を12回開催した。

(2) 「所員研究会」の公開

当財団の研究員が発表者となる研究会を9回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

(3) セミナー等での講演

① ESD 推進いきいきシニア塾（北九州市）

「日本のエコシティ推進における特徴と課題」

開催日：平成27年4月27日 講演者：今井健一主席研究員

② Singapore Economic Review Conference 2015（シンガポール）

「IS Imbalances and Trade and Current Account Imbalances in Japan」

開催日：平成27年8月5日～7日 講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ主席研究員

③ 2015 International Conference of Advanced Automotive Technology (ICAT)（韓国）

「A study on the trend changes in the automotive parts trade among Japan, China and Korea」

開催日：平成27年11月12日～13日 講演者：韓成一上級研究員

④ 西日本シティ銀行主催経営者セミナー（北九州市）

「中国経済の「新常态」（ニューノーマル）と日本企業のビジネス機会」

開催日：平成27年11月26日 講演者：戴二彪研究部長

⑤ Bogazici University（トルコ）

「The Impact of Inter-generational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison」

開催日：平成27年11月30日 講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ主席研究員

⑥ Kadir Has University（トルコ）

「The Impact of Inter-generational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison」

「The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan」

開催日：平成27年12月2日

講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ主席研究員、新見陽子主任研究員

⑦ ESD 推進いきいきシニア塾（北九州市）

「飛び込んでいった広い世界～国際協力・研究者の仕事への道程～」

開催日：平成27年12月15日 講演者：新見陽子主任研究員

⑧ 県外経済界セミナー（富山市）

「訪日中国人客の観光行動と地方圏の誘致戦略」

開催日：平成 27 年 12 月 19 日 講演者：戴二彪研究部長

⑨ 名古屋市立大学大学院経済学研究科火曜研究会（名古屋市）

「The Impact of Pre-marital Gender Ratios on Household Saving in India and Korea:

The Competitive Saving Motive Revisited」

「The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan」

開催日：平成 28 年 1 月 26 日

講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ主席研究員、新見陽子主任研究員

⑩ 高齢社会と社会保障・家族の役割に関する研究会（仙台市）

「The Impact of Pre-marital Gender Ratios on Household Saving in India and Korea:

The Competitive Saving Motive Revisited」

「The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan」

開催日：平成 28 年 2 月 5 日～6 日

講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ主席研究員、新見陽子主任研究員

⑪ 福岡大学経済学部研究会（福岡市）

「The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan」

開催日：平成 28 年 2 月 26 日 講演者：新見陽子主任研究員

⑫ Seminar at Deakin University（オーストラリア）

「The Impact of Pre-marital Gender Ratios on Household Saving in India and Korea:

The Competitive Saving Motive Revisited」

「The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan」

開催日：平成 28 年 3 月 2 日

講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ主席研究員、新見陽子主任研究員

⑬ 福岡大学経済学部研究会（福岡市）

「The Impact of Pre-marital Gender Ratios on Household Saving in India and Korea:

The Competitive Saving Motive Revisited」

開催日：平成 28 年 3 月 18 日 講演者：チャールズ・ユウジ・ホリオカ主席研究員

6 客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

海外の研究機関・大学から、研究者を 4 名招聘し研究交流を行った。

7 各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、長崎県、佐賀県の 5 研究機関と韓国沿岸部の 6 研究機関で構成する「日韓海峡圏研

究機関協議会」の総会が福岡市にて開催され、「少子高齢化への対応」をテーマに日韓の研究者による報告会・討論が行われた。

開催日：平成 27 年 9 月 16 日～9 月 17 日 開催地：福岡市ソラリア西鉄ホテル

(2) 中国社会科学院との MOU 締結

当財団は、中国社会科学院財経戦略研究院と学術研究交流を通じて相互理解を促進するために MOU を締結した。また、締結後に共同セミナーを開催した。今後は、相互に研究交流を進め、友好関係を深めていく。

MOU 締結日：平成 27 年 9 月 15 日 場所：アジア成長研究所 6 階会議室

(3) 新華基金会との研究協力・連携

当財団は、香港を拠点とする企業グループ「新華集団」を母体とする基金「新華基金会」（会長：ジョナサン・チョイ氏）と、華人文化などの研究に共同で取り組む覚書を平成 25 年度に締結し、共同研究のための協議を進めている。

(4) 国際機関、国内外の大学・研究機関等との教育・研究面における連携・協力

- ① 一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 理事（末吉理事長）
- ② 早稲田大学環境総合研究センター 顧問（末吉理事長）
- ③ 3R 活動推進フォーラム 理事（末吉理事長）
- ④ 一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 企画運営委員（谷村名誉所長）
- ⑤ 電力取引監視等委員会 委員長（八田所長）
- ⑥ East Asian Economic Association 理事（八田所長）
- ⑦ 九州圏広域地方計画学識者懇談会 委員（八田所長）
- ⑧ 内閣官房総合特別区域評価・調査検討会 座長（八田所長）
- ⑨ 総合特別区域の専門家評価に係る委員（専門家委員）（八田所長）
- ⑩ 内閣官房国家戦略特別区域諮問会議 議員（八田所長）
- ⑪ 総合特別区域評価・調査検討委員会 委員（八田所長）
- ⑫ 二十一世紀文化学術財団 理事（八田所長）
- ⑬ 総合研究開発機構 評議員（八田所長）
- ⑭ 東京大学空間情報科学センター 客員研究員（八田所長）
- ⑮ G7 北九州エネルギー大臣会合推進委員会 委員（八田所長）
- ⑯ 「（仮称）北九州ソーシャルイノベーション機能構築会議」 委員（八田所長）
- ⑰ 太平洋経済協力会議（PECC）日本委員会委員（八田所長、ホリオカ主席研究員）
- ⑱ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員（戴研究部長）
- ⑲ 関門地域経済戦略会議 構成員（戴研究部長）
- ⑳ The National Bureau of Economic Research, Research Associate（ホリオカ主席研究員）
- ㉑ 内閣府経済社会総合研究所『経済分析』編集評議会 編集評議委員（ホリオカ主席研究員）
- ㉒ 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 研究会委員（ホリオカ主席研究員）
- ㉓ Asian Economic Journal 編集委員会委員（ラムステッター主席研究員）
- ㉔ The Journal of Economic Studies of Northeast Asia 編集委員会委員（八田所長）

(5) 大学等への講師の派遣

- ① 北九州市立大学大学院社会システム研究科（戴研究部長）
- ② 九州大学大学院経済学研究院連携講座（戴研究部長、ラムステッター主席研究員、今井主席研究員）
- ③ 東京大学大学院公共政策学教育部（八田所長）
- ④ 日本医師会 役員勉強会（八田所長）
- ⑤ 福岡歯科大学（末吉理事長）
- ⑥ 北九州市立大学国際環境工学部（今井主席研究員）
- ⑦ 北九州市立大学（岸本上級研究員）
- ⑧ 慶應義塾大学（戴研究部長）
- ⑨ 九州共立大学（田村上級研究員）
- ⑩ 北九州市八幡東区食生活改善推進員協議会研修会（末吉理事長）
- ⑪ 一般財団法人日本科学技術連盟（韓上級研究員）

(6) JICA 九州ジェネラルオリエンテーション講義

独立行政法人国際協力機構 JICA 九州国際センター(JICA 九州)において、各専門分野の研究のために来日した外国人研修員に対し、専門研修の前に行われる全般的講義を7回担当した。

8 出版事業

(1) 新規刊行（再掲）

- ① 不定期刊行物：北東アジアにおける計量経済分析を主とした英文学術誌
「The Journal of Economic Studies of Northeast Asia」2015 November Vol.10-1 無料

(2) 販売実績

- ① EAEP Vol.13 March.2002 Special Issue2
(定価) 800円(税抜)
(販売冊数) 3冊
- ② シームレス物流が切り開く東アジア新時代
(定価) 1,500円(税抜)
(販売冊数) 1冊

Ⅲ 平成27年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成28年3月31日現在(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	46,435,592	54,630,924	▲ 8,195,332
未収金	4,035,063	2,908,001	1,127,062
流動資産合計	50,470,655	57,538,925	▲ 7,068,270
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,000,789,880	943,392,982	57,396,898
定期預金	6,973,000	17,125,408	▲ 10,152,408
基本財産合計	1,007,762,880	960,518,390	47,244,490
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	34,229,821	26,588,541	7,641,280
賞与引当資産	9,400,000	8,825,000	575,000
創立30周年記念事業積立資産	3,000,000	1,000,000	2,000,000
特定資産合計	46,629,821	36,413,541	10,216,280
(3) その他固定資産			
什器備品	725,382	1,025,483	▲ 300,101
一括償却資産	757,010	1,138,006	▲ 380,996
電話加入権	824,824	824,824	0
ソフトウェア	463,788	812,726	▲ 348,938
その他固定資産合計	2,771,004	3,801,039	▲ 1,030,035
固定資産合計	1,057,163,705	1,000,732,970	56,430,735
資産合計	1,107,634,360	1,058,271,895	49,362,465
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,059,585	13,347,655	▲ 10,288,070
未払消費税	63,300	724,700	▲ 661,400
未払法人税等	81,000	152,300	▲ 71,300
前受金	9,000	69,000	▲ 60,000
預り金	922,091	1,194,675	▲ 272,584
仮受金	981,500	0	981,500
還付未済金	0	2,248,898	▲ 2,248,898
賞与引当金	9,400,000	8,825,000	575,000
流動負債合計	14,516,476	26,562,228	▲ 12,045,752
2 固定負債			
退職給付引当金	34,229,821	26,588,541	7,641,280
固定負債合計	34,229,821	26,588,541	7,641,280
負債合計	48,746,297	53,150,769	▲ 4,404,472
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	1,058,888,063	1,005,121,126	53,766,937
(うち基本財産への充当額)	(1,007,762,880)	(960,518,390)	(47,244,490)
(うち特定資産への充当額)	(3,000,000)	(1,000,000)	(2,000,000)
正味財産合計	1,058,888,063	1,005,121,126	53,766,937
負債及び正味財産合計	1,107,634,360	1,058,271,895	49,362,465

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	14,236,879	13,168,925	1,067,954
基本財産受取利息	14,236,879	13,168,925	1,067,954
特定資産運用益	2,742	8,422	▲ 5,680
特定資産受取利息	2,742	8,422	▲ 5,680
受取会費	1,316,000	1,261,500	54,500
賛助会員受取会費	1,316,000	1,261,500	54,500
事業収益	9,318,733	12,358,898	▲ 3,040,165
研究受託収益	5,025,458	9,343,877	▲ 4,318,419
刊行物収益	4,212	7,020	▲ 2,808
講座参加料収益	254,000	100,000	154,000
科学研究費間接経費収益	4,035,063	2,908,001	1,127,062
受取補助金等	160,760,000	190,873,102	▲ 30,113,102
受取北九州市補助金	160,160,000	189,580,087	▲ 29,420,087
受取北九州市助成金	0	693,015	▲ 693,015
受取民間助成金	600,000	600,000	0
受取寄付金	2,000,000	3,000,000	▲ 1,000,000
受取寄付金	2,000,000	3,000,000	▲ 1,000,000
雑収益	17,622	11,432	6,190
受取利息	11,182	10,752	430
雑収益	6,440	680	5,760
経常収益計	187,651,976	220,682,279	▲ 33,030,303
(2) 経常費用			
① 事業費	166,838,046	205,264,376	▲ 38,426,330
給料手当	86,784,207	91,928,609	▲ 5,144,402
報酬・賃金	11,394,249	19,147,799	▲ 7,753,550
退職給付費用	7,606,857	3,382,921	4,223,936
賞与引当金繰入額	9,124,000	8,599,000	525,000
福利厚生費	17,787,102	17,518,697	268,405
会議費	198,709	305,226	▲ 106,517
旅費交通費	5,356,472	10,147,296	▲ 4,790,824
通信運搬費	702,346	1,236,920	▲ 534,574
減価償却費	1,327,844	3,925,052	▲ 2,597,208
消耗什器備品費	2,034,877	3,901,664	▲ 1,866,787
消耗品費	2,864,770	7,366,371	▲ 4,501,601
印刷製本費	473,040	2,315,477	▲ 1,842,437
光熱水料費	3,020,857	3,539,618	▲ 518,761
貸借料	11,259,765	14,733,254	▲ 3,473,489
諸謝金	1,285,050	3,329,807	▲ 2,044,757
租税公課	426,700	726,700	▲ 300,000
支払負担金	2,277,869	2,829,567	▲ 551,698

委託費	2,638,948	10,090,462	▲ 7,451,514
交際費	110,000	0	110,000
雑費	164,384	239,936	▲ 75,552
② 管理費	14,210,476	16,775,434	▲ 2,564,958
役員報酬	6,200,000	6,280,000	▲ 80,000
給料手当	1,572,341	1,670,159	▲ 97,818
報酬・賃金	1,328,942	1,151,750	177,192
退職給付費用	34,423	37,401	▲ 2,978
賞与引当金繰入額	276,000	226,000	50,000
福利厚生費	499,584	501,116	▲ 1,532
会議費	27,400	77,955	▲ 50,555
旅費交通費	416,060	936,120	▲ 520,060
通信運搬費	156,069	232,396	▲ 76,327
減価償却費	254,020	174,075	79,945
消耗什器備品費	60,553	0	60,553
消耗品費	694,861	1,290,496	▲ 595,635
光熱水料費	335,644	380,168	▲ 44,524
賃借料	1,321,682	1,498,312	▲ 176,630
租税公課	2,870	2,000	870
支払負担金	90,740	84,540	6,200
委託費	104,004	440,640	▲ 336,636
交際費	0	859,092	▲ 859,092
雑費	835,283	933,214	▲ 97,931
經常費用計	181,048,522	222,039,810	▲ 40,991,288
評価損益等調整前当期經常増減額	6,603,454	▲ 1,357,531	7,960,985
基本財産評価損益等	47,244,490	28,700,390	18,544,100
当期經常増減額	53,847,944	27,342,859	26,505,085
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
① 除却損失	7	13,154	▲ 13,147
什器備品除却損	7	13,154	▲ 13,147
② 支払寄付金	0	12,887,930	▲ 12,887,930
支払寄付金	0	12,887,930	▲ 12,887,930
經常外費用計	7	12,901,084	▲ 12,901,077
当期經常外増減額	▲ 7	▲ 12,901,084	12,901,077
税引前当期一般正味財産増減額	53,847,937	14,441,775	39,406,162
法人税等	81,000	152,300	▲ 71,300
当期一般正味財産増減額	53,766,937	14,289,475	39,477,462
一般正味財産期首残高	1,005,121,126	990,831,651	14,289,475
一般正味財産期末残高	1,058,888,063	1,005,121,126	53,766,937
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,058,888,063	1,005,121,126	53,766,937

IV 平成 28 年度事業計画

1 研究事業

平成 27 年度に引き続き、「アジアの経済・社会」、「都市と地域政策」、「比較成長政策」の 3 分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術貢献を目指した高い水準の調査研究に取り組む。

(1) 基本プロジェクト

【アジアの経済・社会】

① 訪日アジア観光客の旅行先選択行動【継続】(戴)

本研究は、国際観光客の旅行行動に関する学術研究を推進するとともに、日本各地（特に地方圏）の効果的なインバウンド観光振興戦略の策定に資するものである。政府統計データ（集計データ）やアンケート調査データ（マイクロデータ）など多様なデータと適切な統計分析手法に基づいて、所得水準・文化慣習・所在地の自然条件が異なる主なアジア観光市場国・地域（中国、台湾、香港、シンガポール、韓国）から日本への観光客の旅行先選択行動の特徴、移動と影響要因を解明しようとする。

② 家計の高齢者介護行動に関する経済分析【新規】(新見)

近年、日本のみならず多くのアジア諸国では少子高齢化が進み、それにともない介護や年金などといった諸問題に対する政府の適切な対応が求められている。本研究の目的は、そういった高齢化社会の課題の 1 つである介護に焦点をあて、日本のデータを用いて家計の介護行動および介護が家族介護者に与える影響について分析することである。加えて、得られた分析結果をもとに、高齢者介護に関連する現在の制度の妥当性などについても考察する。

③ ベトナムにおける輸出と企業所有権【新規】(ラムステッター)

The first purpose of this project is to examine how export propensities (ratios of exports to sales) differ among wholly-foreign multinational enterprises (WFs), joint ventures between ultinationals (JVs), state-owned enterprises (SOEs), and private firms in Vietnam's manufacturing and wholesale trade industries. The second purpose of the project is to examine whether MNEs or SOEs affect the exports of private firms in industries in which they operate. In other words, the project will analyze whether MNEs or SOEs create horizontal export spillovers. If such spillovers exist, these spillovers would probably be related to increased awareness of MNE- and SOE-related export networks among competing private firms. Data constraints have previously prevented study of these relationships in Vietnamese firms. However, analyses have recently become possible with the inclusion of export data in Vietnam's annual enterprises surveys in 2010-2013. There is a large volume of related literature on exports from China, which is of particular relevance because both China and Vietnam are transitional economies with large SOE and MNE sectors, and a history of restricting private firm activity. These studies should be of interest to the literature on firm ownership and to observers of East Asian economies, including Vietnam.

このプロジェクトの最初の目的は、ベトナムの製造業と卸売産業において、完全な外国の多国籍企業 (WFs) と多国籍企業が関わる合弁会社 (JVs) と国有企業 (SOEs) と民間会社の

間で輸出傾向（売上における輸出比率）が異なるかを調査することである。2 番目の目的は、（外資系多国籍企業）MNEs または SOEs の操業が、民間企業の輸出に影響するかどうかを調査することである。ベトナムの企業研究分析は、これまでデータが入手しにくいことから困難だったが、2010-2013 年のベトナムの企業調査年報において可能になった。本研究は、企業の所有権の研究やベトナムを含む東アジア経済に関心を持つ人へ情報を提供するものである。

【都市と地域政策】

① 我が国グリーン・テクノロジーの国際普及メカニズム【新規】（今井）

日本の技術力の高さは世界的に認知されているが、この高い技術力が国際市場における競争力に必ずしも結びついていない。今後、世界からのニーズがさらに高まるであろうグリーン・テクノロジー分野において、日本がその技術力を発揮し、世界のニーズに応え、日本の持続可能な成長にも繋げていくためには、我が国グリーン・テクノロジーの国際普及における強みと弱点を明らかにすることが必要である。本研究の目的は、日本のグリーン・テクノロジーの国際市場（特にアジア市場）における技術普及のメカニズムをその技術開発、技術移転、そして技術採択のプロセスをとおして分析することである。

② 九州地域の産業構造：競合性と補完性【新規】（坂本）

九州経済の活性化のために、九州各県が一丸となって取り組むべきだといった論調がよく聞かえてくる。もちろん、この考え方は重要であるが、いざ個別の話になると各県および各市の足並みがそろわない。これは各地域にとって力を入れたい分野があり、これが他の地域と競合関係になっているからである。こういった競合性と補完性の問題は地域経済においても存在するものであると考える。そこで、本研究では、それぞれの地域における産業構造の違いから競合性と補完性について実証的に比較・分析することを目的とする。地域経済政策の担当者は、自らの地域の経済構造については関心が深いが、他の地域については無関心であると思われる。本研究では、統計データを用いて客観的な分析を試みることにより、地域経済における競合性と補完性について、客観的な情報を提供できると考えている。

③ 北九州—福岡間の移動にかかる交通機関選択に関する研究【新規】（田村）

北九州市と福岡市間の移動に関する交通インフラは充実している。鉄道では新幹線（山陽新幹線）と在来線（鹿児島本線）が、さらに九州自動車道も通っており、活発な経済活動に利用されている。自家用車を除いた公共交通機関を利用した旅客輸送に関しては、新幹線、在来特急、在来線、高速バスがそれぞれの料金と所要時間の中で互いに競争しながら大都市間の輸送を担っている。北九州市と福岡市がより経済的なつながりを強め、「福北」地域の核としてともに成長するためには、両地域を最短 15 分で移動できる新幹線のさらなる利用拡大が不可欠であるが、その料金は必ずしも安いとはいえず、料金は安いがかかる移動手段を利用することで地域の経済効率性を損ねている可能性もある。そこで本研究では、北九州市と福岡市間の移動における交通機関選択の現状を把握するとともに、その交通機関選択の構造を統計的に分析することで、今後の交通政策に関する知見を得ることを目的とする。

④ 北九州港（門司港）の将来ビジョンについて【新規】（藤原）

～顧客に選ばれる港湾づくりと近隣港・釜山港との連携戦略に向けて～

近隣港や釜山港に劣らぬ顧客に選ばれる港づくりが第一である。中国地方の集荷減や日韓完全シームレス SCM 物流等による門司港抜港等に政労使が明日はないとの強い危機感を共有した改革が必要だ。門司港は港湾労働法や労使の事前協議制等の厳しい環境があるが、港湾情報システム、ゲートオープン時間及び船内・沿岸荷役共同機の改革を日本で初めて行い、更に、コンパクトな ETC によるゲート出入時間の世界最短を目指している。門司港は上記改革等を加速し近隣港に伍して行くことが大いに期待できる。門司港の特長・コスト・リードタイム・ネットワーク時間オープン・ネットワーク等改革の加速が急務だ。東アジアや近隣港とのネットワークづくり等 Win-Win の協働も行う。門司・ひびきの連携等も避けられない。

「政労使が強い危機感による顧客に選ばれる港づくり戦略」の将来ビジョン作りについて提言する。

【比較成長政策】

① 都市化と土地税制・住宅税制及び住宅政策：日本と中国の比較【新規】（八田）

日本は 1960 年代以降の急激な都市化にともない、土地税制及び住宅税制からの税収はかなりのものに上った。住宅を都市で供給するため公団住宅、公営住宅、住宅金融公庫の三本柱を据えて積極的に供給した。それは、借地借家法の不備のために、賃貸住宅が十分供給されてこなかったことを補う面があった。中国は、高度成長とともに都市化を体験しているが、地方戸籍の問題など、日本とは異なる制度的な側面がある。また、住宅税制も十分整備されているとは言い難く、地方都市の所得格差のかなりの部分がある。本研究では、両国の都市化における住宅政策を比較することによって、それぞれの国の制度をより改善するのに資そうとするものである。

② 中華圏と日本におけるベンチャービジネスの発展【新規】（岸本）

本研究では、中華圏（台湾を中心に、適宜中国あるいは東南アジア華僑経済圏を分析対象に加える）におけるベンチャービジネス発展の状況、ベンチャー推進のための政策・支援体制、および起業家を生み出す社会・経済的土台を調べ活発な起業活動の背景を分析し、関連する政策・制度の分析だけでなく、起業家・その支援者の置かれている具体的な状況、成否を左右した要因について面談調査とケーススタディを行う。また、それとの比較で日本の状況とベンチャー停滞の背景および起業活性化に向けた方策について検討する。

(2) 新華基金会との共同研究事業

新華基金会との MOU に基づき、華人文化の研究事業に共同して取り組み、北九州と香港の理解促進・友好親善をはかることにより、世界平和への貢献を目指す。経済・経営学的分野について当研究所の研究実績やネットワークを最大限に活用するとともに、北九州市立大学等との連携・協力を図る。必要に応じて外部の研究者を客員研究員として研究体制を充実させる。

(3) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地域課題に関する研究会など開催し、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

(4) 受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の

獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際社会の経済や北九州市産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報及び経済成長を促すための各国の先進事例の紹介等広範なテーマについて地元企業トップや各分野の著名な講師を招き、公開講座を実施する。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

② 「AGI セミナー・所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか、当研究所の研究員による研究会を毎月1回開催する。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」年2回発行（平成27年度よりWEB化）する。

② 叢書

研究成果をまとめた書籍を刊行する。

③ 不定期刊行物

調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。

受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。

④ 広報・情報発信

ホームページを活用し、タイムリーかつ市民にわかりやすく親しみやすい情報発信を行う。

AGI Repository (AGI リポジトリ)とRePEc(リペック: Research Papers in Economics)の連携を促進させる事により、当研究所の研究が高水準の学術研究であることを周知する。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。

② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展と公共政策学院、台湾国立政治大学、上海社会科学院、韓国産業研究院や台湾中華経済研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

③ 研究ネットワークとの連携強化

北九州 ESD 協議会や一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム (SSC) などと各種研究ネットワークとの積極的な連携を図る。

(3) 人材養成への貢献

① 九州における人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科（博士課程）や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

② 国際協力機関における人材養成への貢献

平成 26 年度に開始した JICA 九州への講師派遣を、平成 28 年度も要請に応じて継続する。

V 平成28年度予算

1 収支予算書（総括表）

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日（単位：千円）

科 目	公益目的事業会計				収益事業 等会計	法人会計	合 計
	アジアに関 する研究事業	市民向け講座、 セミナーの開催等	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	0	0	6,601	6,601	0	2,829	9,430
② 特定資産運用益	0	0	10	10	0	0	10
③ 受取会費	0	0	1,500	1,500	0	0	1,500
④ 事業収益	7,150	250	0	7,400	1,000	1,350	9,750
⑤ 受取補助金等	800	0	147,149	147,949	0	13,011	160,960
⑥ 雑収益	1	0	9	10	0	0	10
経常収益計	7,951	250	155,269	163,470	1,000	17,190	181,660
(2) 経常費用							
① 事業費	153,495	21,876	0	175,371	900	0	176,271
② 管理費	0	0	0	0	0	17,414	17,414
経常費用計	153,495	21,876	0	175,371	900	17,414	193,685
当期経常増減額	▲ 145,544	▲ 21,626	155,269	▲ 11,901	100	▲ 224	▲ 12,025
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	5	0	0	5	▲ 5	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 145,539	▲ 21,626	155,269	▲ 11,896	95	▲ 224	▲ 12,025
法人税等	0	0	0	0	100	0	100
当期一般正味財産増減額	▲ 145,539	▲ 21,626	155,269	▲ 11,896	▲ 5	▲ 224	▲ 12,125
一般正味財産期首残高	565,451	60,266	52,289	678,006	325	311,518	989,849
当期一般正味財産期末残高	419,912	38,640	207,558	666,110	320	311,294	977,724
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	419,912	38,640	207,558	666,110	320	311,294	977,724

VI 役員名簿

平成 28 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事	高 阪 章	関西学院大学国際学部教授
〃	後 藤 尚 久	北九州市立大学経済学部教授
〃	佐 伯 親 良	九州大学名誉教授
〃	末 吉 興 一	公益財団法人アジア成長研究所理事長
〃	田 村 慶 子	北九州市立大学大学院社会システム研究科長
〃	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	公益財団法人アジア成長研究所副所長
〃	西 田 幸 生	北九州市企画調整局長
〃	八 田 達 夫	公益財団法人アジア成長研究所所長
〃	深 町 宏 子	北九州商工会議所女性会会長
〃	藤 田 昌 久	甲南大学特別客員教授
監事	小 石 佐 織	北九州市企画調整局国際部長
〃	羽 田 野 隆 士	北九州商工会議所専務理事